さぬき市・東かがわ市地域 循環型社会形成推進地域計画

令和元年11月8日策定 令和2年11月20日変更 令和4年12月13日変更

さぬき市

東かがわ市

大川広域行政組合

\/L.
//\

目 次	
1 地域の)循環型社会形成を推進するための基本的な事項
(1) 対	象地域 · · · · · · · · · · 1
(2) 計	画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(3) 基	本的な方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(4) 生	活排水の処理 \cdots 2
(5) 広	域化の検討状況······ 3
2 循環型	型社会形成推進のための現状と目標
(1) 生	活排水の処理の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(2) 生	活排水処理の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3 施策∅)内容
(1) 発	生抑制、再使用の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 処	理体制 · · · · · · · · · · · 9
(3) 処	理施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(4) 施	設整備に関する計画支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・11
(5)廃	棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業・・・・・・・・・・11
(6) そ	の他の施策・・・・・・・・・・・11
4 計画の)フォローアップと事後評価
(1) 計	画のフォローアップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)事	後評価と計画の見直し12
循環型社	会形成推進地域計画添付書類一覧・・・・・・・・・・・・・・13
添付資料	1 対象地域及び施設配置
	施設周辺ハザードマップ(洪水、津波、土砂災害)
添付資料	2 現有処理施設の概要
様式1	循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1
添付資料	3 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
添付資料	4 生活排水処理形態別区域図(平成30年度)
镁式2	循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2
その他参	考資料
参考資料	様式6 施設概要(し尿処理施設系)
参考資料	様式7 施設概要(浄化槽系)
参考資料	様式8 計画支援概要

さぬき市・東かがわ市地域 循環型社会形成推進地域計画

さぬき市、東かがわ市 大川広域行政組合 令和元年11月8日

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 さぬき市、東かがわ市

面積 311.46km²

人口 79,282 人 (平成 30 年度末)

(内訳)

市町村名		さぬき市	東かがわ市	計
面積(km²)		$158.63~\mathrm{km}^2$	$152.83~\mathrm{km}^2$	311.46 km ²
構成比		50.93%	49.07%	100.0%
人口	(人)	48,629 人	30,653 人	79,282 人
構成比		61.33%	38.67%	100.0%

[※] 対象地域図を添付(添付資料1)

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和8年3月31日までの6年間を計画期間とする。また、目標年度は計画策定時より7年後の令和8年度とする。

なお、目標の達成状況や社会経済の情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

さぬき市・東かがわ市地域は、四国香川県の東部に位置し、平成14年に誕生したさぬき市と翌15年に誕生した東かがわ市の2市から構成されており、南は讃岐山脈に隣接し、北は瀬戸内海に面しており、温暖寡雨で気候、風土ともに良好であり、白砂青松で知られる瀬戸内海国立公園・津田の松原やランプロファイヤー等の豊かな自然環境を有している。

また、江戸の奇才と呼ばれた平賀源内や日本で初めてハマチの養殖に成功した野網和三郎を輩出した土地柄もあり、四国霊場88ヶ所のうち四国遍路を締めくくる第86、87、88番札所や白鳥神社、水主神社等の歴史的観光資源にも恵まれている。

一般廃棄物(し尿)の処理・処分については、さぬき市の大串半島にある大川広域行

政組合の大川広域志度クリーンセンターにおいて行っている。

大川広域志度クリーンセンターの現在の状況としては施設の運転管理により適正処理を維持しているが、稼動後 20 年が経過し浄化槽汚泥混入量の割合が増えてきており、設備への負担が大きくなる課題が生じているほか、機器類が耐用年数を迎える時期にきている。これらのことから、本計画期間内に大川広域志度クリーンセンターの長寿命化計画を策定するとともに、収集されるし尿・浄化槽汚泥を長期にわたって適正かつ安定的に処理するため、既存施設の基幹的設備改良により施設の長寿命化と温室効果ガスの削減を目指すものである。

(4) 生活排水の処理

さぬき市の生活排水は、鴨部川流域については公共下水道、特定環境保全公共下水道、 農業集落排水及び浄化槽、津田川流域については公共下水道、特定環境保全公共下水道 及び浄化槽、その他の地域を漁業集落排水、農業集落排水及び浄化槽により処理をして いる。

また、令和2年度から令和7年度にかけて農業集落排水処理施設5施設を統廃合し、 特定環境保全公共下水道へ接続する予定である。

東かがわ市の生活排水は、三本松地域、川東地区については公共下水道、特定環境保全公共下水道及び浄化槽、新川・小松原地区については特定環境保全公共下水道及び浄化槽、その他の地域については農業集落排水及び浄化槽により処理をしている。

生活排水対策の基本として、各家庭、事業所への啓発啓蒙に努め、個々の意識の高揚を図りながら生活排水処理施設整備の諸施策に理解を求めつつ、逐次整備していくこととする。整備の基本方針は次のとおりである。

- ・人口の密集地においては、公共下水道及び特定環境保全公共下水道、集落排水事業に より集中的に処理する。
- ・集落の形態をなしていない分散して立地している家屋については、各戸または共同で 浄化槽により処理する。
- ・し尿汲取り及び単独浄化槽を設置している家庭については、生活排水の処理を進める ために、個別の状況を勘案しつつ、下水道等への接続または合併処理浄化槽への転換 を指導する。
- ・今後行われる宅地開発については、開発の規模に応じて、浄化槽の整備、または地域 状況を勘案し、処理施設への適正な接続等を指導する。

(5) 広域化の検討状況

香川県内の生活排水処理に関する広域化については、香川県が主導となって検討がなされているが、農業集落排水の統廃合や下水道への接続の検討が急務となっており、し尿処理に関しては MICS 事業として下水道への放流等の検討を行うといった状況となっている。将来的にはさぬき市・東かがわ市地域のし尿処理は、現在の大川広域志度クリーンセンターでの処理方式から下水道放流方式等への切り替えの検討が必要となってくると考えられるが、本計画の期間内ではなく10~30年といった長期間での施策となる。

このことから、現状のとおり地域の実情に合わせて整備を行い、香川県、さぬき市、 東かがわ市の各種計画に基づいて整備計画を進めていくこととする。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 $1 \sim 3$ のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 79,282 人であり、汚水衛生処理人口 (平成 30 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。) は 63,340 人、汚水衛生処理率は 79.9%である。

し尿発生量は 2,738kl/年、浄化槽汚泥発生量は 9,710kl/年であり、処理・処分量(= 収集・運搬量)は 12,448kl/年である。

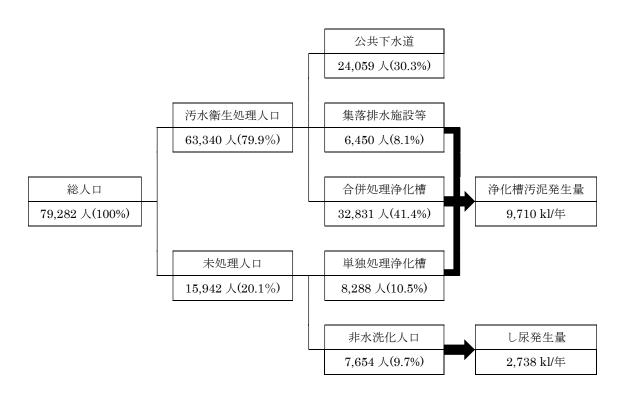


図1 生活排水の処理状況フロー (平成30年度)

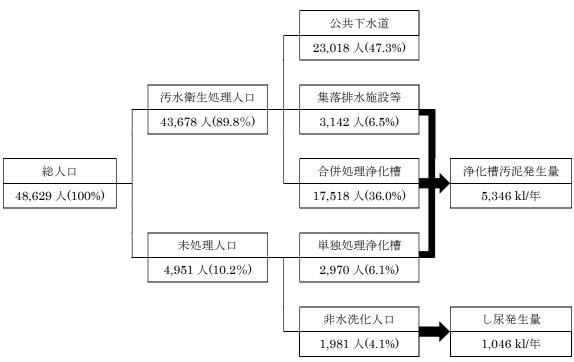


図2 生活排水の処理状況フロー(平成30年度 さぬき市)

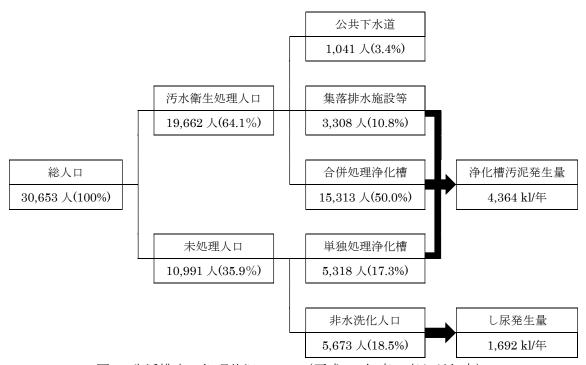


図3 生活排水の処理状況フロー(平成30年度 東かがわ市)

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、公共下水道、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

		平成30年度実績	令和8年度目標
処	公 共 下 水 道	24,059 人(30.3%)	24,673 人(35.7%)
処理形態	農業集落排水施設等	6,450 人 (8.1%)	4,487 人 (6.5%)
態	合併処理浄化槽等	32,831 人(41.4%)	34,539 人(50.0%)
別人	未 処 理 人 口	15,942 人(20.1%)	5,326 人(7.7%)
	合 計	79,282 人	69,025 人
し尿	汲み取りし尿量	2,738 キロリットル	957 キロリットル
· 汚泥	净 化 槽 汚 泥 量	9,710 キロリットル	8,584 キロリットル
の量	合 計	12,448 キロリットル	9,541 キロリットル

表1 生活排水処理に関する現状と目標

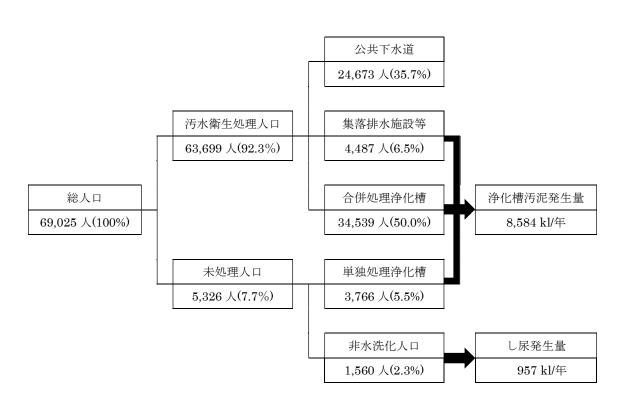


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

表2 生活排水処理に関する現状と目標(さぬき市)

		平成30年度実績	令和8年度目標
処理形態別人	公 共 下 水 道	23,018 人(47.3%)	22,343 人(50.8%)
	農業集落排水施設等	3,142 人 (6.5%)	1,592 人 (3.6%)
	合併処理浄化槽等	17,518 人(36.0%)	17,722 人(40.3%)
	未 処 理 人 口	4,951 人(10.2%)	2,321 人 (5.3%)
	合 計	48,629 人	43,978 人
し尿	汲み取りし尿量	1,046 キロリットル	425 キロリットル
汚泥	净 化 槽 汚 泥 量	5,346 キロリットル	4,790 キロリットル
の量	合 計	6,392 キロリットル	5,215 キロリットル

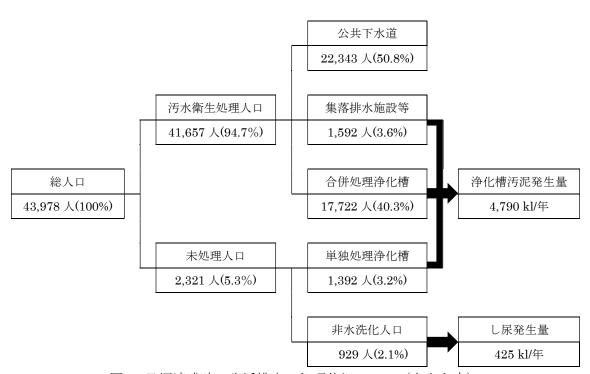


図5 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(さぬき市)

表3 生活排水処理に関する現状と目標(東かがわ市)

			平成30年度実績	令和8年度目標
処	公 共 下	水 道	1,041 人 (3.4%)	2,330 人 (9.3%)
処理形態	農業集落排	水施設等	3,308 人(10.8%)	2,895 人(11.6%)
態	合併処理淨	化 槽等	15,313 人(50.0%)	16,817 人(67.1%)
別人	未 処 理	人 口	10,991 人(35.9%)	3,005 人(12.0%)
	合	計	30,653 人	25,047 人
し尿	汲み取り	し尿量	1,692 キロリットル	532 キロリットル
汚泥	浄 化 槽 注	万 泥 量	4,364 キロリットル	3,794 キロリットル
の量	合	計	6,056 キロリットル	4,326 キロリットル

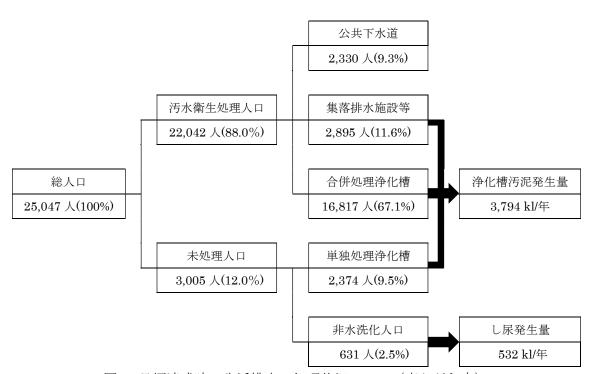


図6 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(東かがわ市)

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の施策を行う。

- ○公共下水道及び農業集落排水施設の処理区域内においては、未加入者に対し、集 合処理施設への接続について普及促進を図る。
- ○公共下水道及び農業集落排水施設の整備計画区域外の地区においては、合併処 理浄化槽の整備を推進する。
- ○既設の単独処理浄化槽については、個別の状況を勘案しつつ、合併処理浄化槽へ の転換の促進を図る。

イ 生活排水に関する普及啓発

地域の水環境の回復・保全に向けて、生活排水処理対策の必要性や浄化槽管理の重要性等について広く住民に周知を図るため、広報誌等を通じた普及啓発を行う。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

公共下水道及び集落排水施設が整備されていない地区の生活排水の処理については、引き続き合併処理浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥及び農業集落排水施設からの脱水汚泥等の処理については、今後 とも大川広域志度クリーンセンターでの処理を継続する。また、大川広域志度クリー ンセンターに係る長寿命化総合計画を策定し施設の延命化と温室効果ガスの削減を 図る。

イ 今後の処理体制の要点

- ○便槽(汲み取り)、単独処理浄化槽使用からの下水道等への接続、合併処理浄化槽への転換など生活排水処理の水洗化を進めていく。
- ○既存の施設に対し、長寿命化総合計画に基づいた対策を実施する。
- ○農業集落排水施設の下水道への接続等の導入効果や実施可能性を検討し接続可能であれば進めていく。

(3) 処理施設の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表4のとおり行う。

表 4 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業		直近の整備済 基数(基) (平成 30 年 度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
-	さぬき市 浄化槽設置		4,355	510	1,511	R 2~R 7	さぬき市国 土強靭化地 域計画
1	整備事業	東かがわ市	2,716	360	1,428	R 2~R 7	東かがわ市 国土強靱化 地域計画
合計		7,071	870	2,939			

イ 廃棄物処理施設

3. 施策の内容(2)処理体制での処理を行うため、表5のとおり必要な施設の整備を行う。

表 5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靱化
2	し尿処理施設	志度クリーン センター基幹 的設備改良事 業	35kl/∃	香川県さ ぬき市小 田 2600番 地 3	R 5~R 7	ı

(整備理由)

事業番号2 既存施設の長寿命化・延命化、二酸化炭素排出削減、地球温暖化対策

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) イの施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業	事業名	事業内容	事業期間	
番号	7 1	4 火口石	于 未为jinj	
2	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業	化 工型	R 3	
3	(事業番号2)に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	КЗ	
4	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業	※ 注 仕 学 書 の 佐 卍	D 4	
4	(事業番号2) に係る発注仕様書等作成事業	発注仕様書の作成	R 4	

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

大川広域志度クリーンセンターに係る長寿命化総合計画の策定支援事業を、表 7 の とおり行う。

表 7 実施する長寿命化総合計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
5	大川広域志度クリーンセンターに係る長寿 命化総合計画策定支援事業	長寿命化総合計画 策定	R 2

(6) その他の施策

その他循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 堆肥利用の促進

大川広域志度クリーンセンターで発生した余剰汚泥は堆肥化するものとし、生産した堆肥の利用促進を図る。

イ 災害時の廃棄物(し尿)処理に関する事項

さぬき市、東かがわ市災害廃棄物処理計画に基づき地震や水害などの災害時の し尿処理は、衛生環境を確保するため、原則、大川広域志度クリーンセンターで実 施するものとする。ただし、し尿処理量が施設の処理能力を超える場合に備えて、 周辺自治体との連携体制を構築する。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、香川県及 び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類一覧

添付資料1 対象地域及び施設配置

施設周辺ハザードマップ(洪水、津波、土砂災害)

添付資料 2 現有処理施設の概要

様式1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表1

添付資料3 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

添付資料4 生活排水処理形態別区域図(平成30年度)

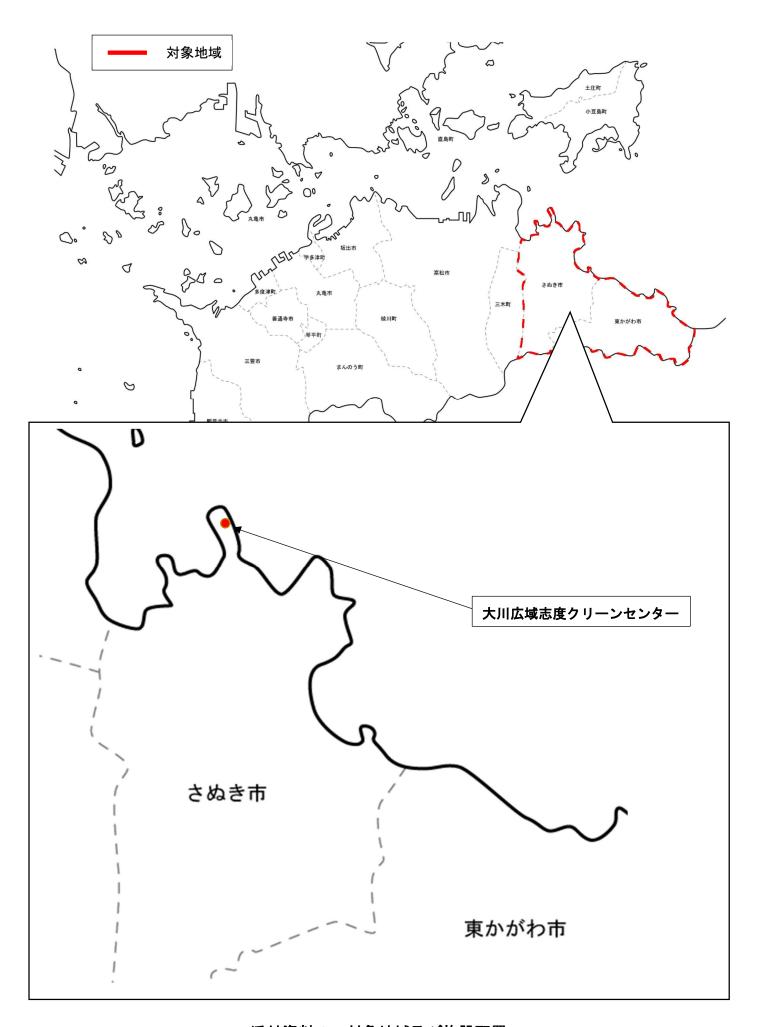
様式2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

その他参考資料

参考資料様式6 施設概要(し尿処理施設系)

参考資料様式7 施設概要(浄化槽系)

参考資料様式8 計画支援概要



添付資料 1 対象地域及び施設配置

現有処理施設の概要

<現有施設>

設置主体	大川広域行政組合
施設名称	大川広域志度クリーンセンター
所在地	香川県さぬき市小田2600番地3
敷地面積	19,589 m²
竣工	平成12年3月31日
処理能力	8 0 kl/日(し尿:4 2 kl/日、浄化槽汚泥 3 8 kl/日)
処理方式	膜分離高負荷生物脱窒素処理方式+高度処理方式
資源化	汚泥肥料化
備考	

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	さぬき市・東かがわ	o市地域			(2)地域内人口	79,282人	(3)地域面積	311.46km2
(4)構成市町村等名	さぬき市、東かがれ	わ市、大川広域行政組合			(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、	山村 半島 過酸	その他
(6)構成市町村に一部れる場合、当該組合の		組合を構成する市町村:	さぬき市、東かがわ市	設立(予定)年月日	日:昭和45年8月26日設	设立		

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1)現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
し尿処理施設	大川広域志度 クリーンセンター	大川広域行政組合	膜分離高負荷生物 脱窒素処理方式 +高度処理	80kl/∃	H12.4			浸水は想定されない	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	発焼却施設解体の有悪 (解体施設の夕新)	廃焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品 化を実施するため の施設整備事業	
し尿処理施設	大川広域志度 クリーンセンター	大川広域行政組合	浄化槽汚泥対応型 脱窒素処理方式+ 高度処理	35kl∕ ⊟	DQ 2	施設の延命化及び CO2排出量削減の ための基幹的設備 改良	ı	-	浸水は想定されない		

3 生活排水処理の現状と目標

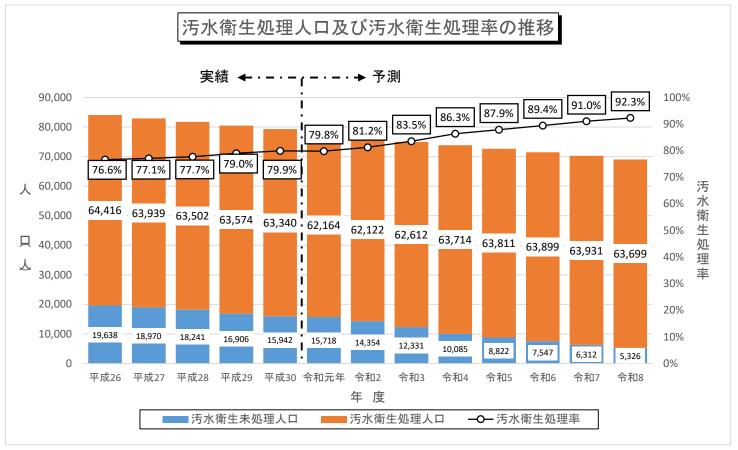
			過去の状況・現状						
指標·単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和8年度		
総人口		84, 054	82, 909	81, 743	80, 480	79, 282	69, 025		
公共下水道	汚水衛生処理人口	24, 420	24, 176	23, 726	23, 277	24, 059	24, 673		
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	29. 1%	29. 2%	29. 0%	28.9%	30. 3%	35. 7%		
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7, 378	7, 267	7, 113	7, 134	6, 450	4, 487		
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.8%	8.8%	8. 7%	8.9%	8. 1%	6. 5%		
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	32, 618	32, 496	32, 663	33, 163	32, 831	34, 539		
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	38.8%	39. 2%	40.0%	41.2%	41.4%	50.0%		
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19, 638	18, 970	18, 241	16, 906	15, 942	5, 326		

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料3) ※汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率は小数点以下第2位を四捨五入している。

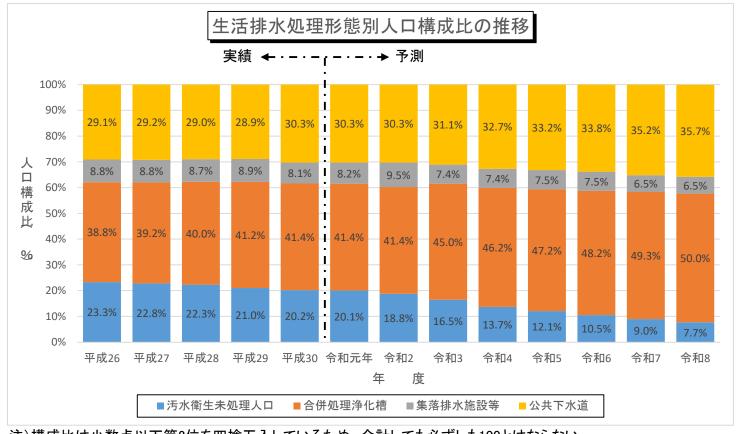
4 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体		現有施設の内容			を備予定基数の内:	備考	
ルルロスイ里がリ	尹未土仲	基数	処理人口	開始年月日	基数	処理人口	目標年次	IVIII 与
浄化槽設置整備事業	さぬき市	4,355	15,139	平成14年度	510	1,511	令和8年度	
伊化僧 改 但 笠 佣 争 未	東かがわ市	2,716	10,662	平成5年度	360	1,428	令和8年度	

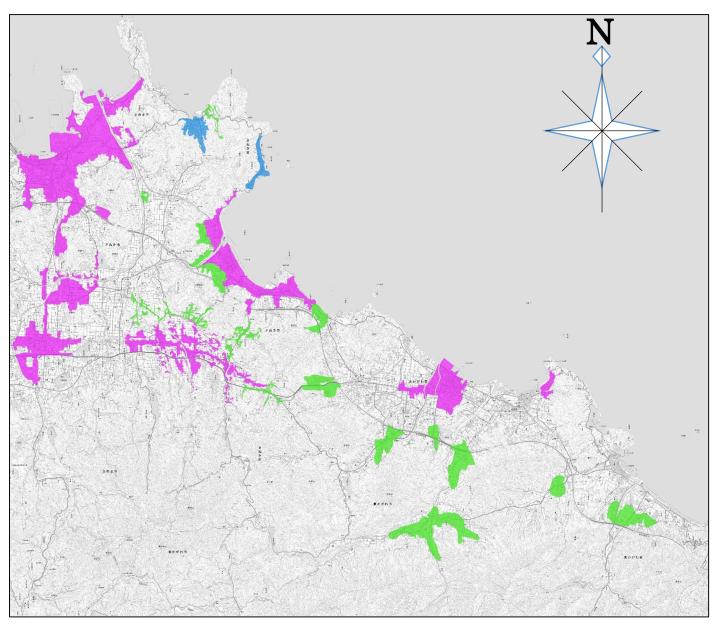
添付資料3 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

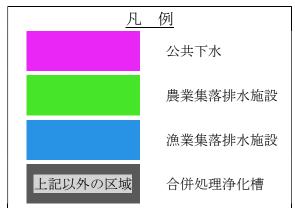


注) 汚水衛生処理人口: 公共下水道人口+集落排水施設棟人口+合併処理槽人口 汚水衛生未処理人口: 単独処理浄化槽人口+非水洗化人口 汚水衛生処理率: 汚水衛生処理人口÷総人口



注)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。





添付資料4 生活排水処理形態別区域図(平成30年度)

様 式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

Γ	事業種別	事業番号	事業主体 名 称	規模	李维	期間			総事	集費(千円)						交付対象	事業費(千	円)			備者
L	事業名称	※1	*2 ***	単位	開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	כדי ואו
0	浄化槽に関する事業						358,914	60,269	60,269	60,269	60,269	60,269	57,569	358,914	60,269	60,269	60,269	60,269	60,269	57,569	
П	净化槽設置整備	1	さぬき市	510 基	R2	R7	222,054	37,459	37,459	37,459	37,459	37,459	34,759	222,054	37,459	37,459	37,459	37,459	37,459	34,759	
	77 16 位 16	1	東かがわ市	360 基	R2	R7	136,860	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	136,860	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	<u> </u>
ि	し尿処理に関する事業						1,793,250	0	0	0	11,044	423,159	1,359,047	1,510,931	0	0	0	1,758	406,082	1,103,091	
L	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業	2	大川広域行政組合	35 kl/d	R5	R7	1,793,250				11,044	423,159	1,359,047	1,510,931				1,758	406,082	1,103,091	施工監理も含む
0	施設整備に関する計画支援に関する事業						22,170	0	15,582	6,588	0	0	0	22,170	0	15,582	6,588	0	0	0	
L	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業 に係る生活環境影響調査事業	3	大川広域行政組合		R3	R3	15,582		15,582					15,582		15,582					
	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業 に係る発注仕様書等作成事業	4	大川広域行政組合		R4	R4	6,588			6,588				6,588			6,588				
	廃棄物処理施設における長寿命化総合計画 定支援事業						9,545	9,545	0	0	0	0	0	9,545	9,545	0	0	0	0	0	
	長寿命化総合計画作成業務	5	大川広域行政組合		R2	R2	9,545	9,545						9,545	9,545						
	合 計						2,183,879	69,814	75,851	66,857	71,313	483,428	1,416,616	1,901,560	69,814	75,851	66,857	62,027	466,351 1	,160,660	

※組合構成市:さぬき市、東かがわ市

施設概要(し尿処理施設系)

都道府県名 香川県

(1)事業主体名	大川広域行政組合
(2) 施設名称	大川広域志度クリーンセンター
(3) 工期	令和5年度 ~ 令和7年度
(4)施設規模	処理能力 35kl/日
(5) 形式及び処理方式	浄化槽汚泥対応型脱窒素処理方式+高度処理
(6) 地域計画内の役割	施設の長寿命化・延命化 二酸化炭素の排出削減 二酸化炭素削減率 15.6%
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	
(9) 資源化物の利用計画	

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び	人口	人	
面積	面積	m^2	
(11)計画地域の性格			

(12)総事業計画額	1,793,250 千円 うち、交付対象事業費 1,510,931 千円
------------	---

施設概要(浄化槽系)

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	さぬき市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄 化槽を設置しようとする者に対し、補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和 2年度 ~ 令和 7年度
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 222,054千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	342 基 (889人分)	130, 644	130, 644	130, 644
6~ 7人槽	150 基 (524人分)	69, 600	69, 600	69, 600
8~10人槽	12 基 (56人分)	7, 176	7, 176	7, 176
11~20人槽	6 基 (42人分)	5, 634	5, 634	5, 634
21~30人槽	基(人分)			
31~50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
宅内配管費	90 基	3, 600	3, 600	3, 600
撤去費	60 基	5, 400	5, 400	5, 400
雨水貯留槽 等再利用	基			
改築費(災 害)	基			
改築費(長 寿命化)	基			
	台帳作成費			
浄化槽整備 効率化事業費	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	510 基 (1,511人分) ※基数の合計には、宅内配 管費、撤去費、改築費を除 く。	222, 054	222, 054	222, 054

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

【公共浄化僧寺整備推進事業の場合】											
区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費							
5人槽	基(人分)										
6~ 7人槽	基(人分)										
8~10人槽	基(人分)										
11~15人槽	基(人分)										
16~20人槽	基(人分)										
21~25人槽	基(人分)										
26~30人槽	基(人分)										
31~40人槽	基(人分)										
41~50人槽	基(人分)										
51人槽以上	基(人分)										
共同浄化槽	人槽基(戸数)										
宅内配管費	基										
撤去費	基										
雨水貯留槽 等再利用	基										
改築費(災 害)	基										
改築費(長 寿命化)	基										
事務費											
	台帳作成費										
净化槽整備	調査費										
効率化事業費	計画策定等調査費										
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費										
合 計	基(人分) ※基数の合計には、宅内配管 費、撤去費、改築費を除く。										

施設概要(浄化槽系)

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	東かがわ市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄 化槽を設置しようとする者に対し、補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和 2年度 ~ 令和 7年度
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 136,860千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模 「浄化博設署整備事業の場合】

【净化槽設置	<u> </u>			
区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	234 基 (865人分)	77, 688	77, 688	77, 688
6~ 7人槽	114 基(467人分)	47, 196	47, 196	47, 196
8~10人槽	12 基 (96人分)	6, 576	6, 576	6, 576
11~20人槽	基(人分)			
21~30人槽	基(人分)			
31~50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
宅内配管費	30 基	2, 700	2, 700	2, 700
撤去費	30 基	2, 700	2, 700	2, 700
雨水貯留槽 等再利用	基			
改築費(災 害)	基			
改築費(長 寿命化)	基			
	台帳作成費			
浄化槽整備 効率化事業費	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	360 基 (1,428人分) ※基数の合計には、宅内配 管費、撤去費、改築費を除 く。	136, 860	136, 860	136, 860

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

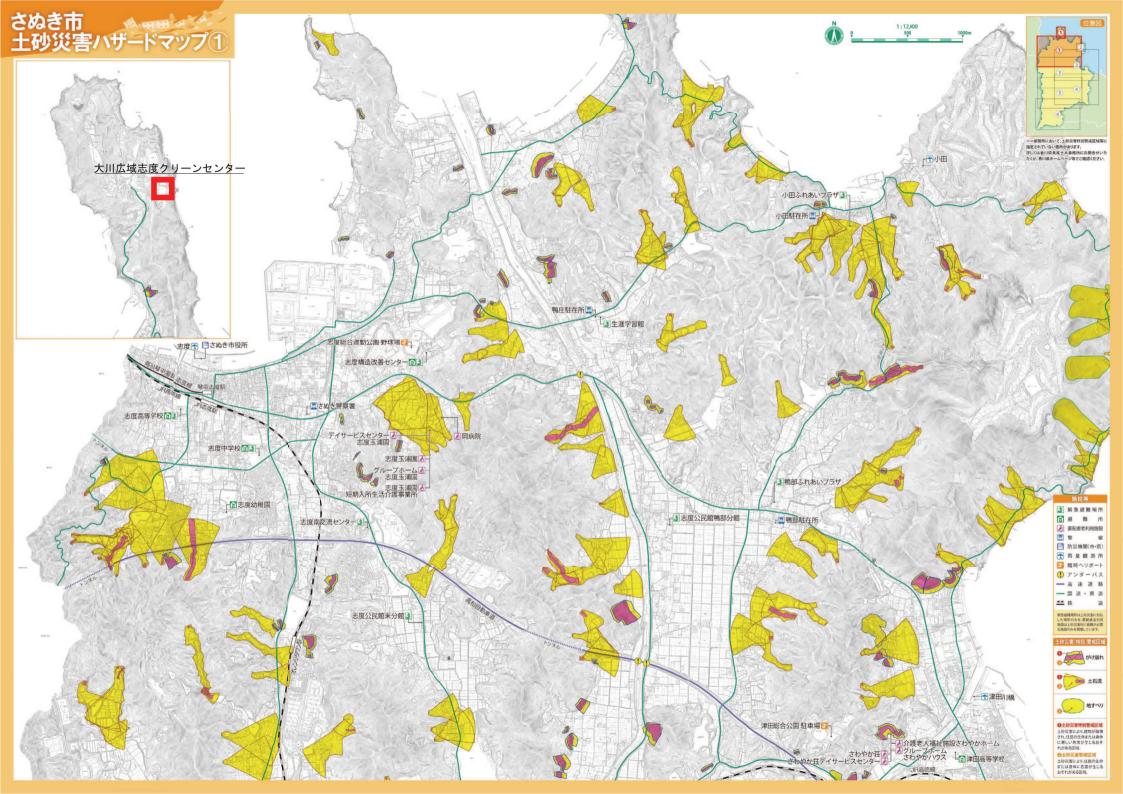
LAX/FILIE	貫寺整備推進事業の場合】 │			
区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)			
6~ 7人槽	基(人分)			
8~10人槽	基(人分)			
11~15人槽	基(人分)			
16~20人槽	基(人分)			
21~25人槽	基 (人分)			
26~30人槽	基(人分)			
31~40人槽	基 (人分)			
41~50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基(戸数)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
雨水貯留槽 等再利用	基			
改築費(災 害)	基			
改築費(長 寿命化)	基			
事務費				
	台帳作成費			
净化槽整備	調査費			
効率化事業費	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	基(人分) ※基数の合計には、宅内配管 費、撤去費、改築費を除く。			

計画支援概要

都道府県名 香川県

(1)	事業主体名	大川広域行政組合							
(2)	事業目的	大川広域志度クリーン センター長寿命化総合 計画策定事業	志度クリーンセンター基幹的設備改良事業(事業番号2)に る施設整備に関する計画支援に関する事業						
(3)	事業名称	大川広域志度クリーン センターに係る長寿命 化総合計画策定事業	志度クリーンセンター基幹的 設備改良事業に係る生活環境 影響調査事業	志度クリーンセンター基幹的 設備改良事業に係る発注仕様 書等作成事業					
(4)	事業期間	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
(5)	事業概要	廃棄物処理施設のストックマネジメントの 視点から、ライフサイクルコストの軽減を図るとともに、施設の安定的な稼働を確保するために行うもので、保全計画及び施設を延命化する長寿命化総合計画を作成する。	基幹的設備改良工事に伴う 周辺地域の環境への影響について調査を行う。	基幹的設備改良工事に関する基本設計及び発注仕様について仕様書を作成する。					

(6) 事業計画額	9,545千円	15,582千円	6,588千円
	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費
	9,545千円	15,582千円	6,588千円



さぬき市洪水ハザードマップ

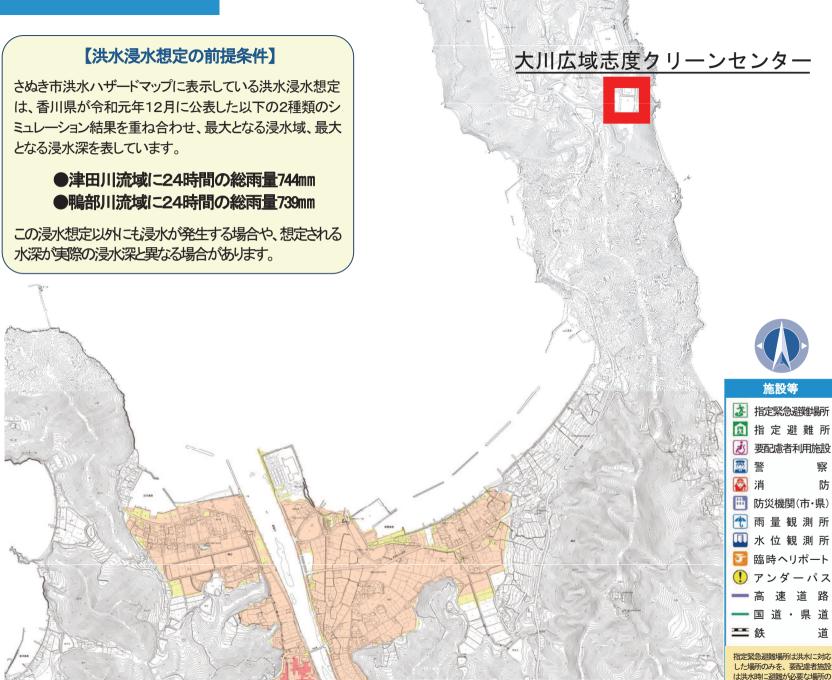
浸水深 5.0m以上 3.0m以上~5.0m未満 0.5m以上~3.0m未満 0.5m未満 過去の浸水実績 家屋倒壊等氾濫想定区域 河川の氾濫や河岸侵食により家屋の倒壊

流出等の危険性がある区域の目安を示す もので、早期の立ち退き避難が必要となり

氾濫流

河岸侵食

深さの目安 5.0m以上 3.0m以上~5.0m未満 0.5m以上~3.0m未満 0.5m未満



施設等

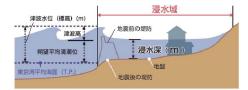
要配慮者利用施設

臨時ヘリポート

みを掲載しています。

さぬき市津波ハザードマップ Sanuki City TSUNAMI Hazard Map

このマップは、最大クラスの津波が悪条件下(地震による 堤防破壊、最も潮位が高い)において発生した場合に想定 される浸水区域と浸水深を表したものです。



凡例





広域避難場所



阶災行政無線

○ 市役所·支所

※印の避難所は、浸水区域内またはその周辺に位置する ため、状況応じた開設となります。



■津波の浸水想定区域(浸水深)

津波の浸水被害が想定される区域

3-4m未満

2-3m未満

1-2m未満

0.3-1m未満 0.3m未満

■標高

5m以上

5m未満







500mを歩くのにかかる時間(平地)※目安



さぬき市国土強靭化地域計画

令和4年1月(改定版)

5 さぬき市

6-3 下水道処理施設等の長期間にわたる機能停止

▶ 合併処理浄化槽設置整備事業

■現在の水準

- ・所有施設の耐震化率 (27%: R1 年度 →55%: R6 年度) 【下水道課】
- ・所有施設の機能診断調査率 (75%:R1 年度 →100%:R2 年度) 【下水道課】

| 陸・海・空のネットワークが分断する事態(市内交通ネットワークの分 6 - 4 | 断)

- ○道路施設定期点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度 の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施する。また、新たな道路、橋梁等を建設す るときは、耐震性を考慮した整備を行う。(再掲)
 - 道路橋梁維持修繕事業(再掲)
- ○道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するために、橋梁の老朽化対策として、長寿命化 計画を策定し、予防的な修繕及び計画的な架け替えの実施を行うとともに、主要な道路につ いて代替路を確保するための道路整備など複数ルートの確保を図る。
 - 道路橋梁維持修繕事業(再掲)
- ○道路法面の崩壊、路面の損傷等が予想される危険個所について災害対策工事を行うなど道路 施設の整備を図る。
 - 道路橋梁維持修繕事業①(再掲)
- ○道路の路面下の空洞化による陥没等を防ぐため、空洞化状況の効果的かつ効率的な調査方法 についても検討を行う。
 - 道路橋梁維持修繕事業①(再掲)
- ○災害時に輸送ルートの迂回路として利用可能な農道、林道等の情報について、代替路の確保 等の観点から、関係者間で緊密に情報共有を図る。(再掲)
 - ▶ 道路橋梁事業(再掲)
 - ➢ 治山林道事業(再掲)
- ○物資の緊急輸送が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCPの策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。(再掲)
 - ▶ 道路橋梁事業(再掲)
 - ▶ 防災支援事業(再掲)
- ○港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。(再掲)
 - ▶ 港湾建設事業(海岸保全施設整備・水産物供給基盤整備)(再掲)

個別施策分野	環境									
事業名	事業	業 関係省庁等 完成目標		事	業ス	担当				
7*4	主体	风水自沙石	時期	R3	R4	R5	R6	R7	部署	
合併処理浄化槽設置整備事業 [合併処理浄化槽の設置補助] (6-3)	市	環境省	毎年度						下水道課	
下水道施設整備事業 [未普及対策、広域化・共同化対策] (2-7)(6-3)	市	国土交通省	毎年度						下水道課	
集落排水施設整備事業 [集落排水施設の機能診断、施設管理] (2-7)(6-3)	市	農林水産省	毎年度						下水道課	

個別施策分野	土地利用									
事業名	事業主体	関係省庁等	完成目標 時期				担当部署			
観光拠点の一時避難場所整備 [自然公園で拠点施設整備](1-1)	市	内閣官房	令和 3 年度						商工観光課	

横断的施策分野	広域連携								
事業名	事業主体	関係省庁等	完成目標時期	事 R3	業ス R4	ケジ R5	л –,	ル R7	担当部署
防災支援事業① (地域防災関係) [防災情報伝達手段の確保、防災訓練実施、自主防災組織の育成推進] (1-1)(1-3)(1-5)(2-3)(2-6)(3-1)(3-3)	市	総務省	毎年度	>	>	>	>	•	危機管理課
防災支援事業② (防災対策関係) [防災情報伝達手段の確保、避難所等の 環境整備など](1-3)(1-4)(1-5)(6-4) (7-3)	市	総務省	毎年度						危機管理課

東かがわ市国土強靱化地域計画

~市民の生命を守るために~

令和2年7月 東かがわ市

	24	林業・木材産業成長産業化促進対策		
	25	森林・山村多面的機能発揮対策交付金		
曲井小卉小	26	水産基盤整備事業補助金		
農林水産省	27	浜の活力再生・成長促進交付金		
	28	農山漁村地域整備交付金	・引田漁港耐震対策胸壁等整備事業	農林水産課
	29	海岸事業(漁港海岸)		
		災害時に備えた社会的重要インフラへの自 衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金		
	31	災害時に備えた地域におけるエネルギー供 給拠点の整備事業費		
経済産業省		離島・SS過疎地等における石油製品の流 通合理化支援事業費(過疎地等における石 油製品の流通体制整備事業)		
	33	次世代燃料供給体制構築支援事業費 (SS 過疎地対策計画策定支援事業)		
	34	防災・安全交付金	・民間住宅耐震対策支援事業・民間危険ブロック塀等撤去支援事業・公営住宅等ストック総合改善事業	建設課
	35	社会資本整備総合交付金事業		
	36	住宅市街地総合整備促進事業費補助		
	37	都市安全確保促進事業費補助金		
国土交通省	38	特定洪水対策等推進事業費補助		
四工人应目	39	特定土砂災害対策推進事業費補助		
	40	海岸保全施設整備連携事業		
	41	大規模海岸保全施設改良事業		
	42	道路事業費補助	・橋りょう長寿命化修繕事業	建設課
	43	港湾の防災力向上推進事業		
	44	下水道防災事業費補助		
	45	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	・合併処理浄化槽設置事業	上下水道課
環境省	46	する目立・分散型エネルキー設備寺導入推進事業)		
		- 62 -		